



2020年4月期 第2四半期 決算補足説明資料

2019年12月12日

株式会社トーエル

(証券コード：3361)

TOELL



2020年4月期 第2四半期
実績



損益計算書（連結）

- ▶売上高は、エネルギー事業におけるLPガス輸入価格の安値推移に連動した販売価格の下落により前年同四半期比3.6%の減収となった。
- ▶営業利益は、ウォーター事業の工場建設に伴う減価償却費、及び人件費等の販管費の経費増加があり、前年同四半期比21.3%の減益となった。

（単位：百万円）

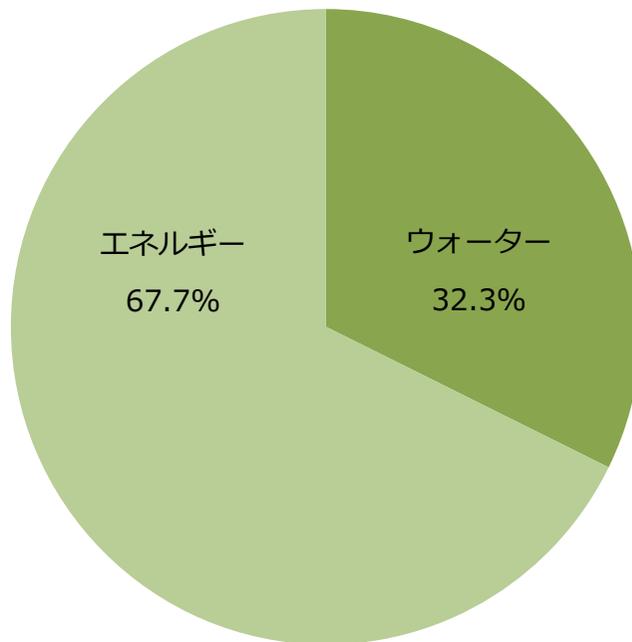
	2019/4月期 2Q（実績）	2020/4月期 2Q（実績）	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	10,721	10,340	-380	-3.6%
売上原価	6,040	5,532	-507	-8.4%
売上総利益	4,681	4,807	+126	+2.7%
売上総利益率（%）	43.7	46.5	+2.8pt	
販売費及び一般管理費	4,259	4,476	+216	+5.1%
営業利益	421	331	-89	-21.3%
営業利益率（%）	3.9	3.2	-0.7pt	
経常利益	485	356	-129	-26.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	302	207	-94	-31.3%
1株当たり四半期純利益（円）	15.20	10.49	-4.71	-31.0%



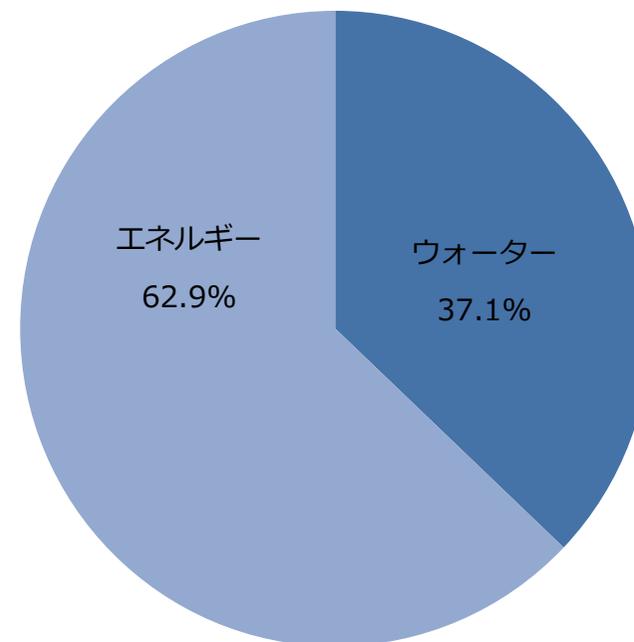
売上高と営業利益 セグメント別構成比

- ▶ ライフライン事業者として、エネルギー事業で安定した収益を確保し、ウォーター事業で企業の成長を図る戦略を基本としている。エネルギー事業は冬季、ウォーター事業は夏季に偏る需要構造となっているためウォーター事業の更なる成長が収益構造の偏重差を緩和し、より安定した収益構造となる。
- ▶ エネルギー事業の業績は輸入価格と為替に大きく影響を受けるが、ウォーター事業は外的要因による影響が比較的小さい安定した収益構造となっているため、ウォーター事業の比率を高めることが業績の安定化に繋がる。

売上高 2020年4月期 2Q



営業利益 2020年4月期 2Q (管理部門経費配賦前)





貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

	2019年4月末	2019年10月末	増 減	内 容
流動資産合計	10,052	8,351	-1,700	現金及び預金 - 813 受取手形及び売掛金 - 804
固定資産合計	15,420	15,724	+304	建物及び構築物 +826
有形固定資産	13,433	13,747	+313	機械装置及び運搬具 +778
無形固定資産	377	335	-41	建設仮勘定 -1,146
投資その他の資産	1,609	1,641	+31	
資産合計	25,473	24,076	-1,396	
流動負債合計	5,785	4,889	-896	買掛金 -528
固定負債合計	4,044	3,623	-421	長期借入金 -166 リース債務 -219
負債合計	9,830	8,513	-1,317	
株主資本合計	15,286	15,222	-64	利益剰余金 -110
その他の包括利益累計額合計	344	330	-13	為替換算調整勘定 - 24
非支配株主持分	11	10	+0	
純資産合計	15,642	15,563	-78	
負債純資産合計	25,473	24,076	-1,396	
流動比率（%）	173.7	170.8	- 2.9pt	
自己資本比率（%）	61.4	64.6	+3.2pt	



キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	2018/10月	2019/10月
営業活動によるキャッシュ・フロー	+1,375	+1,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,143	-1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	-521	-795
四半期末残高（現金および現金同等物）	+4,263	+4,523

現金及び現金同等物（「資金」）：4,523百万円（前2Q連結累計期間比+6.1% 260百万円増）

<主な要因>

- 税金等調整前当期純利益 : +354百万円
- 減価償却費 : +813百万円
- 営業権償却 : +57百万円
- 売上債権の減少 : +803百万円
- 仕入債務の減少 : -528百万円
- 固定資産の取得 : -1,168百万円
- 長期借入の返済 : -218百万円



セグメント別業績



エネルギー事業 売上高及び営業利益（連結）

大口の法人取引先開拓などが貢献し、前年に比べLPガス販売数量は増加したが、LPガス輸入価格の安値推移に連動した販売価格の下落により、売上高は前年同四半期比7.4%の減収、営業利益は同0.6%の減益となった。

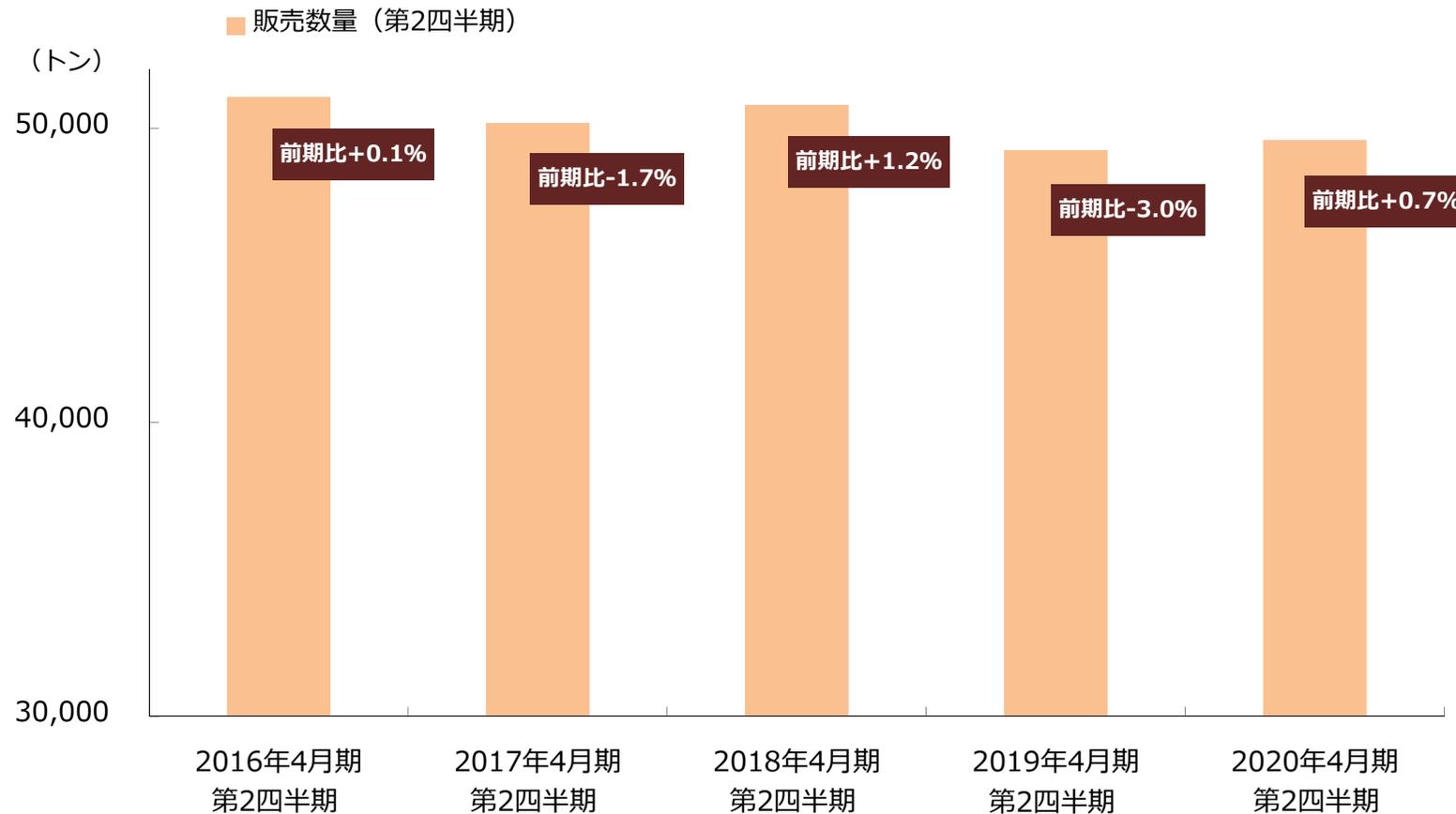
（単位：百万円）

連 結	2019年4月期 2Q (実 績)	2020年4月期 2Q (実 績)	前期比
売上高	7,556	6,998	-7.4%
営業利益（管理部門経費配賦前）	755	750	-0.6%
営業利益率（%）	10.0	10.7	+0.7pt



エネルギー事業 販売数量

「TOELLライフラインパッケージ」によるお客さまの開拓及び取引拡大、大口の法人取引開拓に注力し販売量増加に努めたことで、販売数量は前年同四半期比0.7%増加した。





ウォーター事業 売上高及び営業利益（連結）

新規のお客さまの開拓に努めたことでボトル販売本数が伸びたこと、ウォーター関連売上が伸展し、売上高は前年同四半期比5.6%の増収となった。

しかしながら、大町第4工場の2021年稼働に向けた準備、Nimitz Factory（ハワイ第2工場）稼働に伴う減価償却費、及び人件費等の販管費の経費増加があり、営業利益は同24.5%の減益となった。

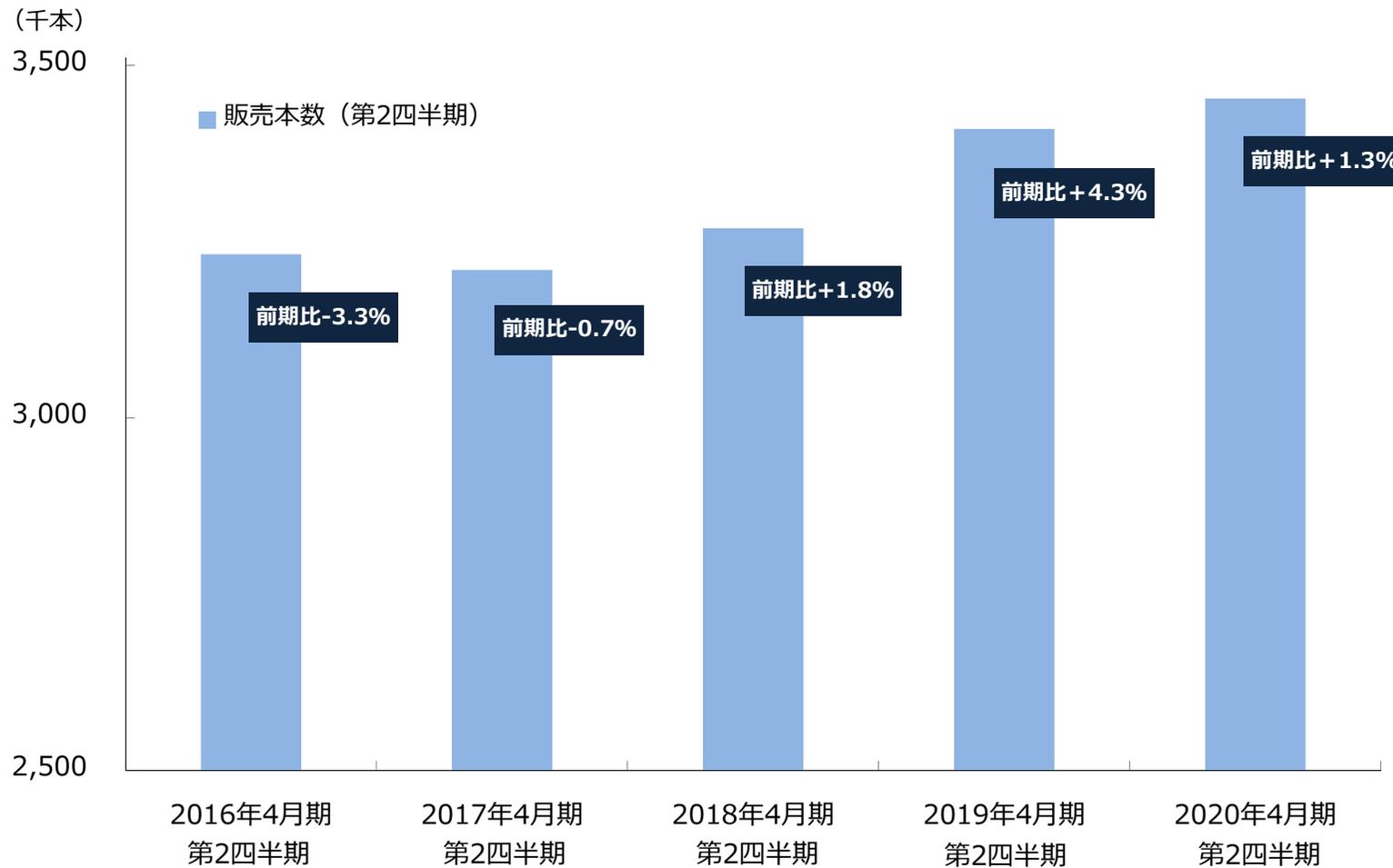
（単位：百万円）

連 結	2019年4月期 2Q (実 績)	2020年4月期 2Q (実 績)	前期比
売上高	3,165	3,342	+5.6%
営業利益（管理部門経費配賦前）	586	442	-24.5%
営業利益率（%）	18.5	13.2	-5.3pt



ウォーター事業 ボトル販売本数

インターネット受注、TOELLライフラインパッケージ販売強化により新規のお客さまの開拓に注力したことで、ボトル販売本数は前年同四半期比1.3%増加した。





2020年4月期
連結業績予想



2020年4月期 業績予想（連結）（6/13公表／修正なし）

（単位：百万円）

	2019年4月期 （実績）	2020年4月期 （計画）	前期比
売上高	23,709	24,760	+4.4%
売上総利益	10,222	10,573	+3.4%
売上総利益率(%)	43.1	42.7	-0.4pt
営業利益	1,627	1,650	+1.4%
営業利益率	6.9	6.7	-0.2pt
経常利益	1,752	1,760	+0.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,133	1,100	-3.0%
1株当たり当期純利益（円）	57.17	55.58	-2.8%
ROE（%）	7.4	6.9	-0.5pt

前提：LPガス輸入価格 517ドル/トン 為替レート 111円/ドル



2020年4月期 セグメント別計画

(単位：百万円)

(連 結)	2019年4月期 (実績)	2020年4月期 (計画)		前期比
		上期 (実績)	通期 (計画)	
売上高	23,709	10,340	24,760	+4.4%
エネルギー事業	17,440	6,998	18,205	+4.3%
ウォーター事業	6,268	3,342	6,555	+4.6%
営業利益	1,627	331	1,650	+1.4%
エネルギー事業	2,371	750	2,477	+4.4%
ウォーター事業	1,053	442	973	-7.7%
管理部門経費	-1,796	-861	-1,800	-0.2%
経常利益	1,752	356	1,760	+0.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,133	207	1,100	-3.0%

前提：L Pガス輸入価格 517ドル/トン 為替レート 111円/ドル



トーエルの取り組み

あらゆるお客さまのニーズへの対応

1. TOELLライフラインパッケージによるお客さまの困り込み

- LPガス・ウォーター・電気・通信を組み合わせたパッケージ販売により既存お客さまの紐帯強化及び新規お客さまの開拓
- お客さまの「暮らし」に寄り添う企業として強固な事業基盤を構築

2. 自社配送を強みとする物流戦略

- 事業エリア内の供給密度を高め、物流コスト競争力を強化
- 独自の配送システム構築により配送の合理化を推進

3. 雇用機会の創出

- 中高齢者、女性の更なる活躍推進
- 独自の働き方改革と業務改革



4. バルク事業の推進

新設のバルク工場でワンストップ体制の強みを活かし関東圏のバルク貯槽入替需要を積極的に取り込む

5. ウォーターの生産体制強化

- ハワイ第2工場の稼働により「Pure Hawaiian」はミニペットボトルを新たな商品ラインアップに加え生産体制を強化
- 主力の「アルピナ」「信濃湧水」の更なる生産体制強化のため2021年稼働を目指し大町第4工場を建設中

6. ウォーターの海外展開

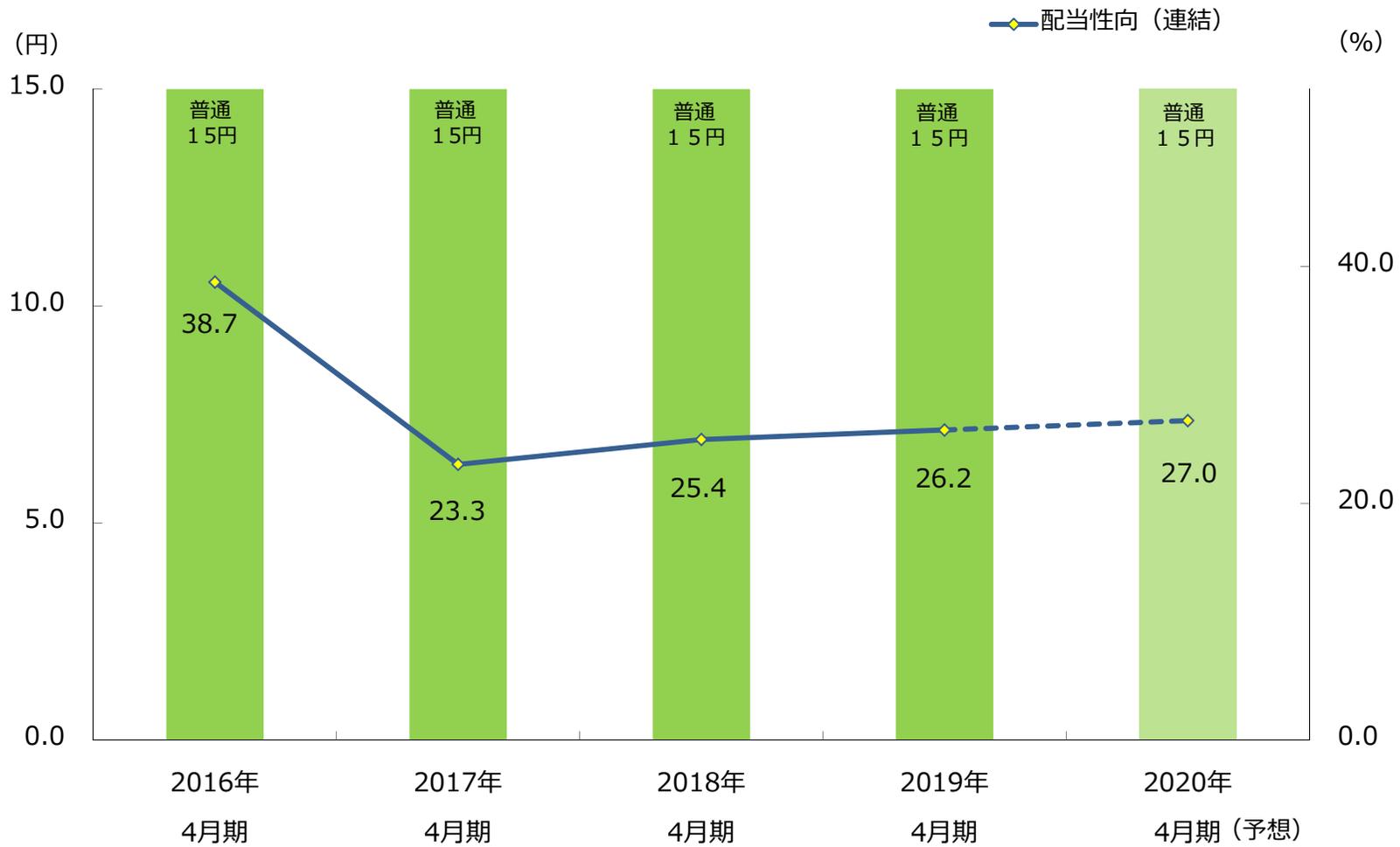
- 「Pure Hawaiian」ハワイでの販売を計画
- 「信濃湧水」既存輸出先5ヶ国に加え新たにインドネシアへ輸出を開始

7. 差別化戦略

- 災害時の強みを生かしたLPガス設備の営業強化
- 「高品質な天然の原水」に拘ったピュアウォーターと天然水
- リターナブル、ワンウェイの多様なボトルラインアップ
- 高濃度水素水サーバー、水素関連商品で健康・美容市場の開拓
- 高級イチゴの生産販売推進



2020年4月期 配当予想





2020年4月期 第2四半期
トピックス

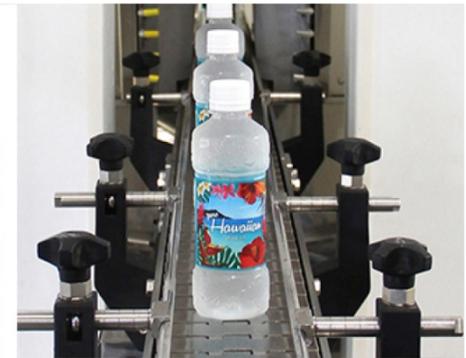


ウォーター事業 Nimitz Factory (ハワイ第2工場) 稼働

- ▶安定供給体制を更に強化
フルオートメーション化を目指すNimitz Factoryが竣工し、Moanalua Factory (ハワイ第1工場)と合わせた生産能力は年間最大760万本へ拡大
- ▶240mLペットボトルから従来のウォーターサーバー用ボトルまで充実した商品ラインアップによりお客さまのニーズに対応



Nimitz Factory (ハワイ第2工場)



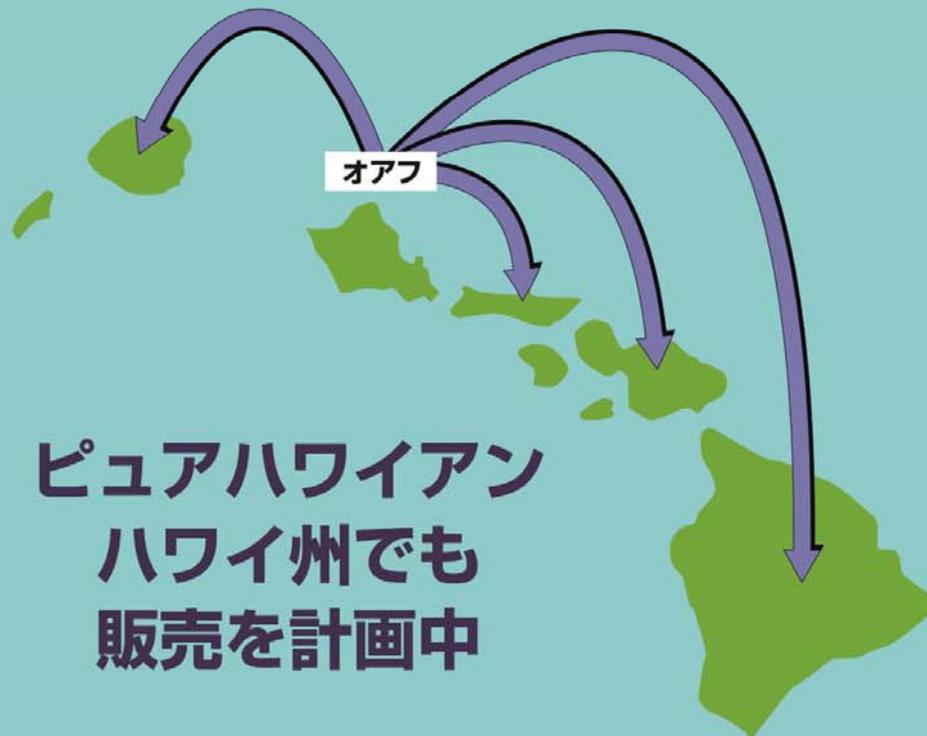
様々なニーズに対応する製造設備を完備



ウォーター事業 Pure Hawaiian 販売計画

Pure Hawaiian ハワイで販売計画中

Nimitz Factory完成により、NEW 320mLペットボトル、12Lボトル生産





ウォーター事業 Pure Hawaiian 販売計画

NEW 320mL ペットボトル 日本で販売

320mL ペットボトル
日本・ハワイで販売

日本

ハワイ

12L ボトル
日本に続き
ハワイで販売計画中



ウォーター事業 大町第4工場建設中

- 2021年の稼働を目指し大町第4工場を建設中
- 更なる需要拡大への備えと安定供給のための生産体制を整備





ウォーター事業 海外展開（信濃湧水）

- 新たにインドネシアへの輸出を開始し輸出先は6カ国に拡大
- 更なる販路拡大を目指しフィリピンへの輸出を計画中

既存輸出国

- 香港
- 台湾
- ベトナム
- タイ
- シンガポール
- インドネシア (NEW)

予定輸出国

- フィリピン

長野県大町市
推奨
ブランド
☆☆☆
Products recommended by
the Omachi City Govt.,
Nagano, Japan.

「信濃湧水」が故郷大町市より、
「推奨ブランド」として
認定されました！



エネルギー事業 災害に強いLPガス設備の営業強化

- 相次ぐ自然災害への備えとして、都市ガス圏内も含め災害に強いLPガス設備の提案営業を強化
- ライフライン事業者として有事の際もLPガスにより安心・安全をお届け



LPガス非常用発電機



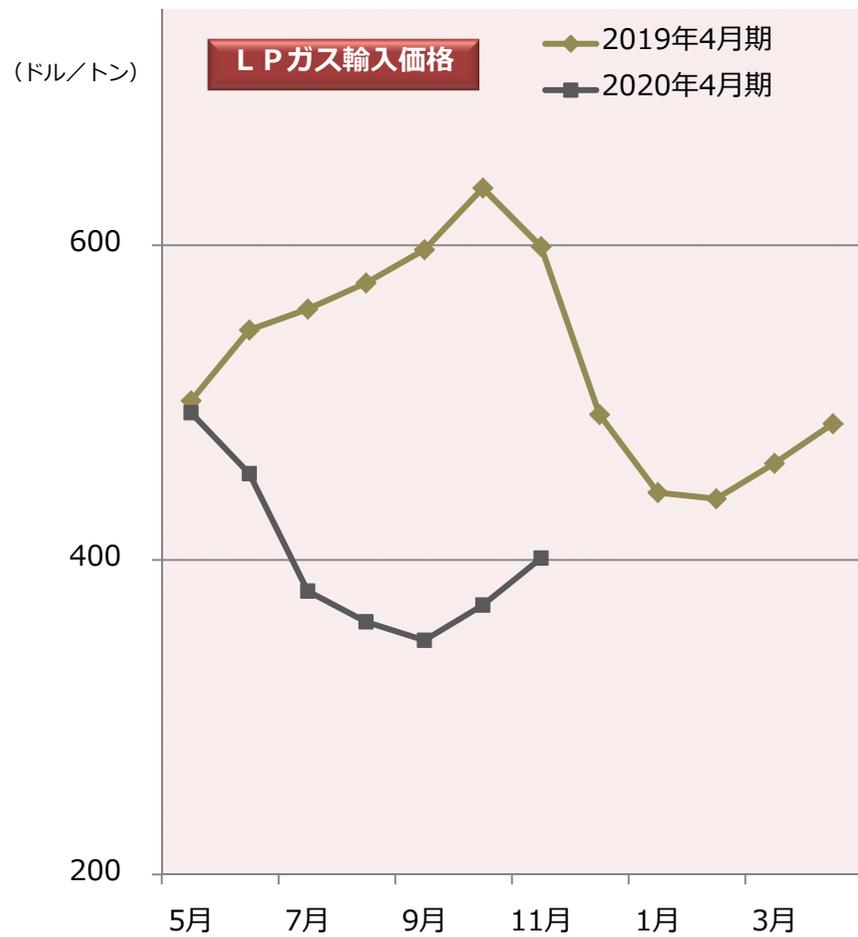
電源自立型ガスヒートポンプエアコン



ご参考



L P ガス輸入価格・TTS 推移





連結損益計算書推移

(単位：百万円)

	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
売上高	25,593	22,706	21,906	23,231	23,709
売上原価	15,907	12,880	11,843	13,155	13,487
売上総利益	9,685	9,826	10,062	10,075	10,222
売上総利益率 (%)	37.8	43.3	45.9	43.4	43.1
販売費及び一般管理費	7,866	7,951	8,098	8,323	8,594
営業利益	1,819	1,874	1,964	1,751	1,627
営業利益率 (%)	7.1	8.3	9.0	7.5	6.9
経常利益	1,935	1,938	2,119	1,994	1,752
親会社株主に帰属する当期純利益	1,125	786	1,298	1,173	1,133
1株当たり当期純利益 (円)	55.35	38.71	64.40	58.99	57.17



連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
流動資産合計	7,943	9,349	8,597	9,138	10,052
固定資産合計	14,889	14,517	14,568	15,061	15,420
有形固定資産	11,549	11,783	12,021	12,803	13,433
無形固定資産	1,274	971	803	570	377
投資その他の資産	2,065	1,762	1,743	1,687	1,609
資産合計	22,832	23,866	23,166	24,199	25,473
流動負債合計	5,909	6,664	5,480	5,697	5,785
固定負債合計	3,961	3,808	3,609	3,555	4,044
負債合計	9,870	10,473	9,089	9,253	9,830
株主資本合計	12,567	13,041	13,670	14,546	15,286
その他の包括利益累計額合計	395	350	395	390	344
非支配株主持分	-	-	9	9	11
純資産合計	12,962	13,392	14,076	14,946	15,642
負債純資産合計	22,832	23,866	23,166	24,199	25,473
流動比率 (%)	134.4	140.3	156.9	160.4	173.7
自己資本比率 (%)	56.8	56.1	60.7	61.7	61.4

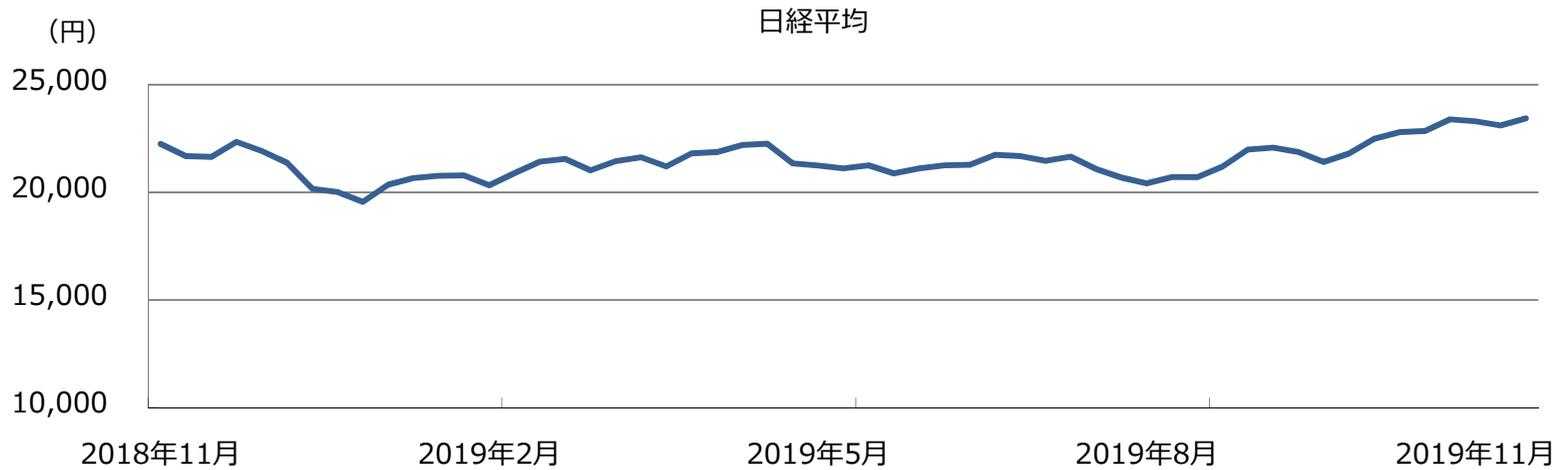
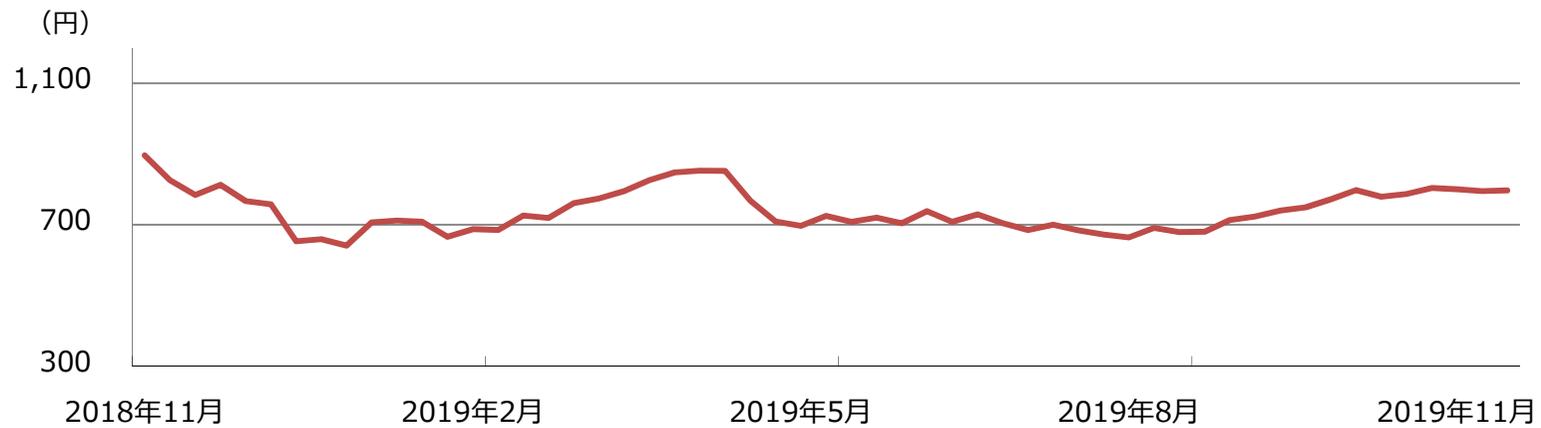


主要な経営指標等の推移（連結）

経営成績（連結）	2015年 4月期	2016年 4月期	2017年 4月期	2018年 4月期	2019年 4月期
自己資本比率 (%)	56.8	56.1	60.7	61.7	61.4
EPS（1株当たり当期純利益） (円)	55.35	38.71	64.40	58.99	57.17
BPS（1株当たり純資産） (円)	638.33	659.81	707.04	750.77	789.83
PER（株価収益率） (倍)	13.98	19.74	14.10	17.99	13.43
PBR（株価純資産倍率） (倍)	1.21	1.20	1.28	1.41	0.97
ROA（総資産利益率） (%)	4.9	3.3	5.6	4.8	4.5
ROE（自己資本利益率） (%)	9.0	6.0	9.5	8.1	7.4



株価チャート





当資料に記された当社の計画・見通し・戦略等のうち、過去の事実でないものは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいた将来の業績に対する見通しです。

実際の業績は様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要因には以下のものが含まれます。

- ①当社グループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②原油価格と連動性が強いLPガスの仕入価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象等

但し、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

当資料はあくまで株式会社トーエルをより深く理解していただくためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に関する問い合わせ先
取締役副社長 管理本部長 澤山英夫
〒223-8510 横浜市港北区高田西一丁目5番21号
TEL (045) 592-7777 FAX (045) 592-7419
<https://www.toell.co.jp>